

## 第9回定時株主総会資料

新株予約権等の状況  
業務の適正を確保するための  
体制及び当該体制の運用状況  
連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

第9期（2022年4月1日～2023年3月31日）

S R E ホールディングス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第 5 回 新 株 予 約 権	
発 行 決 議 日		2019年7月26日	
新 株 予 約 権 の 数		22,000個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数 (注) 2		普通株式 (新株予約権 1 個につき	66,000株 3株)
新株予約権の権利行使時の払込金額 (注) 2		1,964円	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (注) 2、3		新株予約権 1 個当たり (1 株当たり)	5,982円 1,994円)
権 利 行 使 期 間		2022年7月27日から 2029年7月26日まで	
行 使 の 条 件		(注) 1	
役 員 の 保 有 状 況	監査等委員でない取締役 (社外役員を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	19,000個 57,000株 2名
	監査等委員でない社外 取締役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	- 個 - 株 - 名
	監査等委員である取締 役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	3,000個 9,000株 2名

※ 事業年度の末日 (2023年3月31日) における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の割り当てを受けた者 (以下、「新株予約権者」という。) は、以下の (1) から (6) の条件を全て満たす場合に限り、本新株予約権を行使できるものとする。

- (1) 当社の普通株式が金融商品取引所に上場された日 (以下、「上場日」という。) 以降における行使であること。
- (2) 上場日以降の次に掲げる期間において、行使する新株予約権の数 (既に行使した本新株予約権の数を含む。) が、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の数に次の各号に掲げる割合を乗じた数を超えないこと。但し、上場日が2028年4月1日以降となる場合には、上場日以降、全ての本新株予約権を行使することができるものとする。

- ① 上場日より2年が経過した日の属する事業年度 30%

- ② 上場日より3年が経過した日の属する事業年度 60%
  - ③ 上場日より4年が経過した日の属する事業年度以降 100%
- (3) 当社損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）に記載の営業利益の金額が、2020年3月期において560百万円、2021年3月期において650百万円及び2022年3月期において650百万円をそれぞれ超過したこと。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途、基準とすべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (4) 新株予約権者が、本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役又は従業員（以下、まとめて「従業員等」という。）であること。但し、任期満了による退任、定年退職、その他の事由により新株予約権者が本新株予約権の権利行使時に従業員等でない場合であっても、当該新株予約権者の退任又は退職の事情及び当社への貢献度合いを勘案した結果、当該新株予約権者が従業員等でなくなった日から一年を経過する日までの間に限り、本新株予約権の権利行使を認めることに正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過しないこと。
- (6) 本新株予約権1個以上での行使であること。
2. 2019年7月31日開催の取締役会決議により、2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類と数」、「新株予約権の権利行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。
3. 2022年3月2日開催の取締役会決議により、2022年3月18日を払込期日とする公募増資による新株発行を行っております。これにより「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。

		第 7 回 新 株 予 約 権	
発 行 決 議 日		2020年3月19日	
新 株 予 約 権 の 数		454個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 (新株予約権1個につき)	45,400株 100株)
新株予約権の権利行使時の払込金額		1,676円	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (注) 2		新株予約権1個当たり (1株当たり)	168,900円 1,689円)
権 利 行 使 期 間		2023年7月1日から 2030年3月31日まで	
行 使 の 条 件		(注) 1	
役 員 の 保 有 状 況	監査等委員でない取締役 (社外役員を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	454個 45,400株 1名
	監査等委員でない社外 取締役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	- 個 - 株 - 名
	監査等委員である取締 役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	- 個 - 株 - 名

※ 事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、以下の（1）から（3）の条件を全て満たす場合に限り、本新株予約権を行使できるものとする。

(1) 本第7回新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、2021年3月期から2023年3月期までのいずれかの事業年度において当社の売上高が70億円を超過した場合、且つ、同期間のいずれかの事業年度において当社の営業利益が9億円を超過した場合に限り、本第7回新株予約権を行使することができる。なお、上記における売上高及び営業利益の判定においては、当社が提出した有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）における金額を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し有価証券報告書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、当社は当該影響を排除すべく合理的な範囲内で適切な調整を行うことができるものとする。

- (2) 新株予約権者は、本第7回新株予約権を行使する時点において当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。但し、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。
  - (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下「権利承継者」という。）に限り、及び新株予約権者が死亡した日から1年を経過する日までの期間に限り、本第7回新株予約権を行使することができる。ただし、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は本第7回新株予約権を相続することができない。
2. 2022年3月2日開催の取締役会決議により、2022年3月18日を払込期日とする公募増資による新株発行を行っております。これにより「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況該当事項はありません。

## 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は2016年10月17日開催の取締役会において、以下のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております（2019年5月9日開催の取締役会決議により一部改訂）。当社は、この方針に基づいて業務の適正を確保するための体制を整備・運用しております。

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、当社の全ての取締役、執行役員及びその他の使用人が遵守すべき基本的な内部規範である「行動規範」及び重要な職務の遂行に関する社内方針・規則を、取締役、執行役員及びその他の使用人へ継続的に周知し、必要に応じて啓発活動や研修を行っております。
- b. 当社は、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス活動を継続的に推進するとともに、重要な問題が発生した場合は取締役会に報告するものとしております。
- c. 当社は、法令や社内規則違反の予防・発見のため、通常の指揮命令系統から独立した内部通報制度を構築・維持しております。
- d. 当社は、反社会的勢力及び団体を断固として排除・遮断することとし、その関係排除に取り組んでおります。
- e. 当社は、監査等委員・会計監査人と連携・協力の上、業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、運用状況を監視・検証しております。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役、執行役員及びその他の使用人は、その職務の遂行に係る文書その他の情報を、法令及び「記録保管規程」に従い適切に保存及び管理しております。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の取締役、執行役員及びその他の使用人は、それぞれの担当領域において、定期的にリスクを検討・評価し、リスクの管理のため必要な体制（リスクの発見・情報伝達・評価・対応の仕組み等）の整備・運用を行っております。経営管理部門は、かかるリスク管理体制の整備・運用を横断的に推進しております。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会は、取締役及び執行役員の職務分掌を定め、各取締役及び執行役員が責任を持って担当する領域を明確にしたうえで、業務執行の決定権限を取締役及び執行役員に委譲しております。
  - b. 取締役及び執行役員は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じて当社全体としての経営目標の達成に努めております。また、業務執行にあたって、各々の職務を遂行するに際して自らと指揮命令関係にない他の取締役・執行役員の担当領域に影響を及ぼす場合には、当該取締役・執行役員と協議の上、当社にとって最適な選択肢を追求しております。
  - c. 執行役員は、「決裁規程」の定めるところに基づき代表取締役の承認のもと、下位の使用人に自らの権限の一部を委譲することができるとしております。
- ⑤ 当社及び連結子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社は、当社及び連結子会社全体にとっての重要情報が当社及び連結子会社全体に共有され、適切な意思決定がなされることを確保するため、「決裁規程」及び「行動規範」を遵守しております。
  - b. 当社は、当社の事前承認を要する事項、当社から決定権限を委譲された事項及び当社への報告が義務付けられた事項等を明文化した「決裁規程」を定め、当社及び連結子会社内に適宜周知・徹底しております。「決裁規程」により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスクなどに関する十分な情報を入手のうえ、これらを評価し、当社及び連結子会社にとって最善の利益をもたらすと合理的に判断する内容の意思決定を行っております。
  - c. 以上のとおり、当社は、当社の連結子会社の状況について、適切に管理しております。
- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査等委員会がその職務執行を補助する使用人（以下、「補助使用人」という。）を求めた場合は、取締役会は、適任と認められる人員を置くことができるものとしております。補助使用人は、監査等委員会の指示のもと、自ら、あるいは関連部門と連携して、監査の対象となる事項の調査・分析・報告を行うとともに、必要に応じて監査等委員会を補佐して実査・往査を行うものとしております。

- ⑦ 前号の使用人の取締役（監査等委員を除く。）からの独立性に関する事項  
監査等委員会が補助使用人を求めた場合、その任免及び人事考課については、監査等委員会の同意を必要とし、業務上の合理性が認められる範囲で取締役（監査等委員を除く。）及び執行役員からの独立性が確保されるものとしております。
- ⑧ 監査等委員会のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
取締役、執行役員及び使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう監査環境の整備に協力するものとしております。
- ⑨ 取締役（監査等委員を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制
- a. 取締役（連結子会社の取締役を含み、監査等委員を除く。）、執行役員及びその他の使用人は、法令及び定款に定められた事項のほか、監査等委員会から報告を求められた事項について、速やかにこれを監査等委員会に報告するものとしております。
  - b. 取締役（監査等委員を除く。）、執行役員及びその他の使用人は、内部通報制度に対する通報の内容及びその対応状況を、監査等委員会の求めに応じて開示・報告するものとしております。
- ⑩ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社は、誠実に通報を行った取締役、執行役員及びその他の使用人を公正かつ丁重に扱うものとしております。また、通報者に対する一切の報復措置の禁止について定めると共に、通報者の匿名性を可能な限り維持することに努めるものとしております。
- ⑪ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査等委員会は、監査等委員の職務の執行に関する活動計画及び費用計画を作成し、当社は、係る活動計画及び費用計画に従い、監査等委員が行った活動に伴い発生した費用を負担しております。



- ⑫ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査等委員は、社内の重要課題等を把握し、必要に応じて意見を述べるができるよう、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保しております。
  - b. 取締役（監査等委員を除く。）、執行役員及びその他の使用人は、監査等委員の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役（監査等委員を除く。）等との意見交換等の監査等委員の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の運用状況の概要

コンプライアンス室を主管として、取締役及び使用人に対し、定期的な「行動規範」研修やインサイダー取引研修等コンプライアンス上必要な啓発活動を計画・実施しております。

また、上記啓発活動の計画・実施とともに、社内のコンプライアンス上の問題点をモニタリングしており、このモニタリングの結果は、定時（半期ごと）及び随時、経営会議及び取締役会に報告しております。

なお、監査等委員、会計監査人、コンプライアンス担当者及び内部監査担当者が定期的に意見交換を行い、取締役及び使用人の業務の適正確保について検証を行っております。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の運用状況の概要

情報の保存及び管理が適正に行われているか否かについては、内部監査担当者が内部監査時に確認を実施しております。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の運用状況の概要

代表取締役が指名するリスク管理委員会委員長をトップとするリスク管理委員会を少なくとも3ヶ月に1回開催し、リスクのモニタリング及びモニタリング結果に基づく対応策等につき協議・検討しており、リスクのモニタリング、評価、分析結果は少なくとも年1回以上代表取締役及び取締役会に報告しております。

リスク管理委員会には、業務ごとに部会（事業リスク部会、財務リスク部会、人事／労務リスク部会、情報システム及び個人情報に関するリスク部会）を設置し、各業務の担当者が部会の担当者として出席しており、横断的なリスク管理全般の有効性を検証しております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務執行状況については、毎月1回PRM（Performance Review Meeting）及び取締役会で報告するものとしており、自己の担当領域に関する業務目標の進捗度合いを確認しております。

⑤ 当社及び連結子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

連結子会社に派遣した役員を通じて全体的な方向性の統制を行うとともに、実務レベルにおいては、間接部門が連結子会社に対し適宜指示・補助を行っております。なお、連結子会社をコントロールするため、一定の重要事項については事前承認又は事前報告事項を実施させております。また、当社の内部監査担当部署が、年1回定期的に連結子会社に対し内部監査を実施しております。

⑥ 取締役（監査等委員を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制の運用状況の概要

監査等委員と監査等委員以外の取締役は、定期的にミーティングを行い、必要事項を随時監査等委員と共有しております。また、取締役（監査等委員を除く。）及び使用人は、内部通報制度に対する通報の内容及びその対応状況を、監査等委員会の求めに応じて開示・報告しております。

⑦ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制の運用状況の概要

監査等委員は、社内的重要課題等を把握し、必要に応じて意見を述べるができるよう、取締役会その他の重要会議に出席しております。また、取締役（監査等委員を除く。）及び使用人は、監査等委員の求めに応じ、監査等委員の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役（監査等委員を除く。）等との意見交換等の監査等委員の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)  
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当連結会計年度期首残高	4,088,600	4,088,600	1,554,424	△1,233	9,730,392
当連結会計年度変動額					
新株の発行	59,053	59,053			118,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,148,213		1,148,213
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	59,053	59,053	1,148,213	△499	1,265,821
当連結会計年度末残高	4,147,654	4,147,654	2,702,637	△1,733	10,996,213

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非 支 配 分 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	△686	△686	68,626	-	9,798,332
当連結会計年度変動額					
新株の発行					118,107
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,148,213
自己株式の取得					△499
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	△303	△303	30,600	221,811	252,109
当連結会計年度変動額合計	△303	△303	30,600	221,811	1,517,930
当連結会計年度末残高	△989	△989	99,226	221,811	11,316,263

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称 SRE AI Partners株式会社  
九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社  
SREアセットマネジメント株式会社  
DORIRU株式会社  
モーレテクノロジー株式会社

なお、九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社は2023年4月1日付でQ C C S 株式会社に商号変更しております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 1社
- ・ 非連結子会社の名称 グループフォワード株式会社
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社の数 1社
- ・ 持分法適用の関連会社の名称 株式会社マネジメント・シェルパ・ソリューション

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社
- ・ 持分法を適用していない非連結子会社の名称 グループフォワード株式会社
- ・ 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用会社であったDORIRU株式会社（2023年1月1日付でギグセールス株式会社より商号変更）の株式の一部を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、モーレテクノロジーズ株式会社を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用の範囲の変更

持分法適用会社であったDORIRU株式会社（2023年1月1日付でギグセールス株式会社より商号変更）の株式の一部を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度より、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、「営業出資金」として計上する匿名組合への出資金については、その損益のうち当社グループに帰属する持分相当額を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに、同額を「営業出資金」に加減する方法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
機械及び装置	14年
その他	2～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づいて  
おります。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており  
ます。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費 調達した資金の利用期間（2～3年）にわたり均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収  
不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結  
会計年度負担額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要  
支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判断し、その効果が発現すると見積られる期間にわ  
たり均等償却しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。

⑦ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. AIクラウドサービス事業

AIクラウドサービス事業においては、主にクラウドサービスの提供を行っております。固定料金の不動産AIツール利用契約等については、顧客の契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。また、一部サービスにおいては、顧客の利用量に応じた段階的な料金プランに応じて利用料金を支払うサービス利用契約等により収益を認識しております。当社は、サービス契約の履行義務を、当該サービスを常時利用可能な状態を顧客に提供することと判断しており、これらの収益を関連する履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり認識しております。これらの契約については、顧客への請求金額により収益を認識しております。

ロ. AIコンサルティングサービス事業

AIコンサルティングサービス事業においては、主にデータ分析コンサルティングサービス及びソフトウェア開発受託等の提供を行っております。これらのサービスは、契約期間にわたって履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

ハ. 不動産テックサービス事業

不動産テックサービス事業においては、主にテクノロジーを活用した仲介サービスの提供及びIoTマンション等の販売を行っております。仲介サービスの提供については、契約に定められたサービスの提供が完了し、サービスの提供について顧客の受け入れが得られた時点で、履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。IoTマンション等の販売については、当該物件の提供について顧客への引渡し及び入金を確認した時点で、顧客に不動産の法的所有権、物理的占有、不動産の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。これらの契約については、顧客との契約に定められた金額により収益を認識しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、取得原価に算入しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更が連結計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

販売目的で保有する不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

棚卸資産	12,200,552千円
------	--------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、販売用不動産等について毎期正味売却価額をもとに評価し、期末における正味売却価額が帳簿価額よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

販売用不動産の正味売却価額の算定には、将来の販売価格、今後の不動産開発費用等の仮定を用いております。

将来の不動産販売には、政策の変更、不動産市況の変動、開発工事の遅延等のリスクがあり、計画どおりの販売が実現できない等、当社グループに不利な状況が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において簿価の切下げが必要となる可能性があります。



#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額

売掛金	541,281千円
契約資産	94,986
計	636,267

- (2) 棚卸資産の内訳

販売用不動産	9,126,350千円
仕掛販売用不動産	3,074,194
貯蔵品	7
計	12,200,552

- (3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

- ① 担保に供している資産

販売用不動産	7,136,975千円
仕掛販売用不動産	1,565,000
計	8,701,975

- ② 担保に係る債務

短期借入金	3,399,680千円
長期借入金	3,108,930
計	6,508,610

- (4) 有形固定資産の減価償却累計額 102,693千円

- (5) 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額

契約負債	120,082千円
------	-----------

## 5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「8. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(2) 段階取得に係る差益

持分法適用会社であったDORIRU株式会社（2023年1月1日付でギグセールス株式会社より商号変更）の株式の一部を追加取得し、連結子会社となったことにより、発生したものであります。

(3) 固定資産除却損

ソフトウェアの除却によるものであります。

(4) オフィス移転関連損失

当社の本社移転の意思決定により、退去に伴い発生すると見込まれる固定資産除却費用、違約金等であります。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	16,160,015株
------	-------------

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	229,095株
------	----------

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らし必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業出資金、投資有価証券及び関係会社株式は、匿名組合への出資金及び非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業出資金、投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び契約資産、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 ( 千 円 )	差 額 ( 千 円 )
(1) 投資有価証券	11,769	11,769	—
(2) 長期借入金	4,389,671	4,383,486	△6,184

(※1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	267,900
関係会社株式	236,188

(※2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき時価の注記を要しないとする取扱いを適用しており、時価開示の対象としておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
営業出資金	1,395,931

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,837,535	—	—	—
売掛金及び契約資産	636,267	—	—	—
合計	4,473,802	—	—	—

## 2. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	4,281,440	—	—	—
長期借入金	—	4,375,133	14,538	—
合計	4,281,440	4,375,133	14,538	—

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	11,769	—	—	11,769

#### ② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	4,383,486	—	4,383,486

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております

長期借入金

長期借入金の時価は、元金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	AIクラウド& コンサルティング	不動産テック	
AIクラウドサービス	1,368,450	－	1,368,450
AIコンサルティングサービス	982,539	－	982,539
不動産テックサービス	－	9,606,942	9,606,942
顧客との契約から生じる収益	2,350,989	9,606,942	11,957,932
その他の収益	－	6,583,998	6,583,998
外部顧客への売上高	2,350,989	16,190,941	18,541,931

(注) その他の源泉から認識した収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく配当収入及び会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産の譲渡収益が含まれております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 会計方針に関する事項 ⑦ 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	276,880	541,281
契約資産	134,987	94,986
契約負債		
前受金	151,466	120,082

- (注) 1. 契約資産は、主にAIコンサルティングサービス事業において、履行義務の充足の進捗度に応じて認識した収益のうち、顧客と契約から生じた債権を除いたものであります。
2. 契約負債は、主に不動産テックサービス事業において、顧客から受け取った前受金に関するもので、サービスの提供について顧客の受け入れが得られた時点で、収益へと振替えられます。なお、連結貸借対照表上は流動負債「その他」に計上されております。
3. 当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、151,466千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 680円41銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 71円12銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 企業結合に関する注記

### 取得による企業結合

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、持分法適用会社であるDORIRU株式会社（2023年1月1日付でギグセールス株式会社より商号変更）の株式を追加取得し、連結子会社とすることについて決議し、同日付で投資契約書兼株主間契約書に関する覚書を締結し、株式を追加取得いたしました。なお、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められることにより、同社を当社の連結子会社としております。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DORIRU株式会社（2023年1月1日付でギグセールス株式会社より商号変更）  
事業の内容 BtoBセールス支援事業、セールステック事業

##### ② 企業結合を行った主な理由

セールステック分野のクラウドサービスの共同開発・販売を行うため。

##### ③ 企業結合日

2022年7月29日（みなし取得日 2022年6月30日）

##### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

##### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	36%
企業結合日に追加取得した議決権比率	4%
取得後の議決権比率	40%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

#### (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

なお、被取得企業は持分法適用の関連会社であったため、2022年4月1日から2022年6月30日までの業績は「持分法による投資損失」に含めて計上しております。



(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳	
取得の対価 企業結合直前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における時価	648,372千円
企業結合日に追加取得した被取得企業株式の対価 (現金)	95,353
取得原価	743,725

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
該当事項はありません。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差益 280,841千円  
当該金額は、連結損益計算書上の特別利益に「段階取得に係る差益」として計上しております。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん  
611,766千円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	556,971千円
固定資産	50,748
資産合計	607,720
流動負債	204,644
固定負債	152,430
負債合計	357,075

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)  
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					自己株式
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	4,088,600	4,088,600	4,088,600	711,181	711,181	△1,233
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	59,053	59,053	59,053			
当 期 純 利 益				678,757	678,757	
自己株式の取得						△499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	59,053	59,053	59,053	678,757	678,757	△499
当 期 末 残 高	4,147,654	4,147,654	4,147,654	1,389,938	1,389,938	△1,733

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	株 主 資 本 合 計	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	8,887,149		68,626	8,955,775
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	118,107			118,107
当 期 純 利 益	678,757			678,757
自己株式の取得	△499			△499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		30,600		30,600
当期変動額合計	796,365	30,600		826,966
当 期 末 残 高	9,683,515		99,226	9,782,741

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、「営業出資金」として計上する匿名組合への出資金については、その損益のうち当社に帰属する持分相当額を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに、同額を「営業出資金」に加減する方法を採用しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～18年

工具、器具及び備品 2～10年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

調達した資金の利用期間（2～3年）にわたり均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### ① AIクラウドサービス事業

AIクラウドサービス事業においては、主にクラウドサービスの提供を行っております。固定料金の不動産AIツール利用契約等については、顧客の契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。また、一部サービスにおいては、顧客の利用量に応じた段階的な料金プランに応じて利用料金を支払うサービス利用契約等により収益を認識しております。当社は、サービス契約の履行義務を、当該サービスを常時利用可能な状態を顧客に提供することと判断しており、これらの収益を関連する履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり認識しております。これらの契約については、顧客への請求金額により収益を認識しております。

##### ② AIコンサルティングサービス事業

AIコンサルティングサービス事業においては、主にデータ分析コンサルティングサービス及びソフトウェア開発受託等の提供を行っております。これらのサービスは、契約期間にわたって履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

##### ③ 不動産テックサービス事業

不動産テックサービス事業においては、主にテクノロジーを活用した仲介サービスの提供及びIoTマンション等の販売を行っております。仲介サービスの提供については、契約に定められたサービスの提供が完了し、サービスの提供について顧客の受け入れが得られた時点で、履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。IoTマンション等の販売については、当該物件の提供について顧客への引渡し及び入金を確認した時点で、顧客に不動産の法的所有権、物理的占有、不動産の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。これらの契約については、顧客との契約に定められた金額により収益を認識しております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### 控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、取得原価に算入しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更が計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

販売目的で保有する不動産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産	12,200,544千円
------	--------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 販売目的で保有する不動産の評価 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 棚卸資産の内訳	
販売用不動産	9,126,350千円
仕掛販売用不動産	3,074,194
計	12,200,544
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
販売用不動産	7,136,975千円
仕掛販売用不動産	1,565,000
計	8,701,975
② 担保に係る債務	
短期借入金	3,399,680千円
長期借入金	3,108,930
計	6,508,610
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	56,797千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	57,209千円
短期金銭債務	131,807
長期金銭債務	4,955

#### 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	35,286千円
その他の営業取引高	273,849
営業取引以外の取引による取引高	300,000
(2) 固定資産除却損	
ソフトウェアの除却によるものであります。	

(3) オフィス移転関連損失

当社の本社移転の意思決定により、退去に伴い発生すると見込まれる固定資産除却費用、違約金等であります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 297株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	49,102千円
賞与引当金社会保険料	7,207
前受金	26,605
未払事業税	14,388
未確定債務	36,635
控除対象外消費税	18,618
固定資産除却損	43,562
資産除去債務	20,929
その他	23,715
繰延税金資産小計	240,766
評価性引当額	△21,295
繰延税金資産合計	219,470
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△18,589
繰延税金負債合計	△18,589
繰延税金資産（負債）の純額	200,880

(表示方法の変更)

前事業年度まで繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「資産除去債務」は8,196千円であります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	SRE AI Partners 株式会社	(所有) 直接 100.0	配当金の受 取 役員の兼任	配当金の受 取	300,000	—	—

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 599円24銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 42円04銭  |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

「連結注記表 11. 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。